

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		財政事情公表事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務部	課長名	鎌野 文昭
	施策	26 財政改革の推進				所属課	財政課	担当者名	上野 茂
	基本事業	92 健全な財政計画の策定				所属班	財政班	(内線)	1242
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 5	事業連番 11063	法令根拠	地方自治法第243条の3第1項 合志市財政事情の公表に関する条例	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地方自治法第243条の3及び、合志市財政事情の公表に関する条例に基づき毎年2回定期的に財政状況の公表を行う事務である。地方自治法第243条の3第1項に基づき、合併前の町制施行時から実施している。 近年、市民の自治体行財政への関心は以前に比べ高くなっていることから、正確な情報を多くの市民に伝える責任が一層増してきている。また、市民に財政状態を説明することで、市民がその現状を理解し、自らが行政に参加できるようにすることも課題となってきた。 既存の経常収支比率など現金収支にかかる過去情報を中心とした財務指標だけでなく、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するため、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきている。 また、総務省より市有財産における固定資産台帳整備を前提とした財務4表の公表を平成29年度(平成28年度決算)から全国統一で行う旨要請がされている。
【業務の流れ】	6月公表は、当該年度の当初予算を中心に作成、前年度下半期の補正予算並びに執行状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などを公表。12月公表は、前年度の決算を中心に作成し、当該年度上半期の補正予算及び、執行状況、市民の税負担の状況、市有財産の状況などについて公表する。 また、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の普通会計財務4表も作成し公表する。
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務手当)、需用費(消耗品費)
【意見や要望】	特に聞いていない
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
通常の予算決算の公表については、事務事業の概要のとおり実施した。 加えて、25年度決算の総務省方式改訂モデルによる普通会計単体ベース、地方自治体単体及び連結対象ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表を作成した。		26年度の活動内容と同じであるが、公会計資料について地方自治体単体及び連結資料の作成を更に進める。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 公表する財務諸表の種類	件	公会計システム導入委託料の増額
イ 公表資料作成日数	日	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		(単位)
		→ ア 人口
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
市民へ財政状況を公表できる		(単位)
		→ ア 財政状況を公表した割合
		イ %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
地方自治法及び市条例に基づき公表することが成果であり、公表したことで目的を達成できるので本指標とした。 目標値についても、法に基づく事務であるため公表することを前提として100%とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
投 入 費 用	事業費	① 活動指標	ア 件	5	5	5	5	5	5	5
		イ 日		30	270	30	270	30	30	30
		② 対象指標	ア 人	57,501	58,237	58,785	59,067	59,000	59,300	59,600
		イ								
		③ 成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	0
		イ								
	経費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円		650	1,148	972	3,156	3,625	1,544
人件費	総人件費	(A) 事業費計	千円	0	650	1,148	972	3,156	3,625	1,544
		(A)のうち指定経費	千円	0	30	43	0	44	40	40
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	30	43	0	44	40	40
		正規職員従事人数	人	5	4	3	3	23	23	3
		延べ業務時間	時間	223	294	250	309	550	550	270
トータルコスト(A)+(B)	総コスト	(B) 人件費計	千円	907	1,171	996	1,231	2,191	2,191	1,075
		トータルコスト(A)+(B)	千円	907	1,821	2,144	2,203	5,347	5,816	2,619

合志市

事務事業名	財政事情公表事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 財政状況の公表事務は、6月と9月の2回行った。 公会計については、普通会計分を総務省方式改訂モデルでの公表を行い、連結ベースでの財務諸表作成に着手した。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 財政状況の公表事務については、6月と9月の公表を予定している。 公会計については、普通会計総務省方式改定モデルでの公表を予定し、連結ベースでの財務諸表作成に向け、会計事務所等への委託もしくは支援システムの導入を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 財政事情の公表事務は、条例等にもとづいた事務であり向上の余地はない。 公会計連結財務4表については、会計事務所等への委託により成果の向上は見込める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 会計年度間の歳入歳出などの予算、決算、現金等の状況を公表するものは、この事務以外にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 本事業は、通常は人件費であり財務諸表作成に向けた事業費も最小限の経費で削減は期待できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 外部委託を行うことで成果の向上は見込めるが、人件費の削減には結びつかない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 予算状況・決算状況は広報紙で市民に周知し、財政事情を公表する方法としてはホームページ・情報公開コーナーに掲載しており、市民に対する公平性は保っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方自治法第243条の3第1項、合志市財政事情の公表に関する条例に基づき行政がすべき事務である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

財政状況の公表事務は、6月と12月の公表を行った。
公会計については、普通会計において総務省方式改訂モデルでの公表となった。今後は連結ベースでの財務諸表作成にむけ準備を行う。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												